

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	11,880		761,665,355	731,256,676	0.7	0.7				
人口	令和2年国調(人)	1,334,841	副知事	2	9,494		742,593,857	713,683,278	84.7	88.9				
	平成27年国調(人)	1,385,262	教育長	1	8,360		19,071,498	17,573,398	(※1)	(90.8)	(96.9)			
	増減率(%)	-3.6	議会議長	1	9,700		16,493,375	15,064,002	標準財政規模	371,026,953	355,960,730			
住民基本台帳人口 (※6)	令04.01.01(人)	1,341,539	議会副議長	1	8,700		2,578,123	2,509,396	財政力指数	0.42493	0.44767			
	うち日本人(人)	1,329,828	議会議員	45	8,200		68,727	619,850	公債費負担比率	19.6	19.1			
	令03.01.01(人)	1,356,343	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	3,361,923	2,072,141	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	1,343,022	一般職員	5,111	16,421,643	3,213	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.1	うち消防職員	-	-	-	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	5.676		うち技能労務職員	202	673,468	3,334	3,430,650	2,691,991	実質公債費比率	10.9	9.9			
人口密度(人/km ²)	236		警察官	2,493	8,107,236	3,252	117,645,466	135,850,308	将来負担比率	125.3	143.4			
世帯数(世帯)	601,402		教育公務員	10,300	38,191,472	3,708	309,434,640	303,212,938	資金不足比率(※4)					
			臨時職員	291	806,652	2,772	144,313,321	168,098,210						
			合計	18,195	63,527,003	3,491	330,645,140	317,527,305						
			ラスパイレス指数	98.7			463,115,173	420,438,389						
							1,018,332,425	1,030,066,737						
							290,563,501	296,457,346						
							582,468,425	581,567,493						
							18,410,201	23,162,337						
							3,551,489	3,406,365						
							28,410,490	28,412,325						
							6,530,000	6,530,000						
							25,932,122	22,570,199						
							18,785,870	17,993,057						
							69,311,973	50,412,227						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	電気事業会計	(15)	港湾施設整備事業特別会計	(16)	(公財)愛媛県文化振興財団					
(2)	災害救助基金			(13)	病院事業会計			(17)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団					
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(14)	工業用水道事業会計			(18)	(公財)えひめ女性財団					
(4)	中小企業振興資金							(19)	愛媛県廃棄物処理センター			○		
(5)	農業改良資金							(20)	(公財)伊方原子力広報センター					
(6)	国営農業水利事業負担金							(21)	(公財)えひめ産業振興財団					
(7)	県有林経営事業							(22)	(公財)松山観光コンベンション協会					
(8)	林業改善資金							(23)	(公財)愛媛県国際交流協会					
(9)	沿岸漁業改善資金							(24)	(公財)えひめ農林漁業振興機構			○		
(10)	公共用地整備事業							(25)	(公財)愛媛の森林基金					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。